

平成20年度予算案の概要について

平成20年度の予算は、国の景気動向、地方財政計画等を踏まえ、行政の原点である住民サービスを量的・質的に確保しつつ、安定的で持続可能な行財政運営となることを基本としました。

自主財源である町税は、新・増改築による固定資産税の増加が見込まれるものの、原油価格の高騰等による景気への影響が懸念され法人税は減収となる見込です。地方交付税については、税収の減少や「地方再生対策費」が創設されること等により増額となりますが、歳入総額の上方修正は難しい情勢にあります。

一方、歳出については、推進4年目となる第4次五霞町総合振興計画の掲げる福祉行政、教育行政の充実や産業の振興、計画的な地域づくりに向け、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化を図り、将来への布石として各種計画を検討、策定し、事業の選択と重点化を図ることとしました。

1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名		20年度予算額	19年度予算額	前年度比較		
一般会計		3,440,000	3,549,000	△109,000	△ 3.1	
特別会計	国民健康保険特別会計	840,300	955,700	△115,400	△ 12.1	
	老人保健特別会計	63,500	678,900	△615,400	△ 90.6	
	後期高齢者医療特別会計	80,758	0	80,758	皆増	
	介護保険事業特別会計 (保険事業)	443,000	407,000	36,000	8.8	
	介護保険事業特別会計 (サービス事業)	2,796	3,000	△204	△ 6.8	
	公共下水道事業特別会計	610,000	488,900	121,100	24.8	
	公共用地先行取得事業特別会計	57,068	57,753	△685	△ 1.2	
	農業集落排水事業特別会計	172,000	169,200	2,800	1.7	
	小計	2,269,422	2,760,453	△491,031	△ 17.8	
合計		5,709,422	6,309,453	△600,031	△ 9.5	
水道事業会計	損益	収入	536,013	541,314	△5,301	△ 1.0
		支出	531,296	541,293	△9,997	△ 1.8
	資本	収入	136,350	14,950	121,400	812.0
		支出	337,117	213,365	123,752	58.0

* 19年度の一般会計当初予算は、骨格予算であったため、肉付け後の予算額

2 一般会計の歳入の状況

○町税 21億81万円 対前年度 $\Delta 2,578$ 万円($\Delta 1.2\%$)

- ・町民税は、住宅借入金等特別控除や法人税の減により、6,129万円の減(法人5,421万円の減)
- ・固定資産税は、新・増改築により 3,245万円の増

○譲与税・交付金 2億5,250万円 対前年度 $\Delta 790$ 万円($\Delta 3.0\%$)

- ・地方消費税交付金 800万円、自動車取得税交付金 600万円がそれぞれ減、地方特例交付金が 380万円の増

○地方交付税 3億円 対前年度 1億3,000万円(76.5%)

- ・普通交付税は、町税の減、地域再生対策費などにより1億3,000万円の増

○繰入金 1億7,975万円 対前年度 $\Delta 1$ 億800万円($\Delta 37.5\%$)

- ・財政調整基金から 9,774万円、減債基金から 8,000万円を繰入れ

○町債 1億5,520万円 対前年度 $\Delta 2,780$ 万円($\Delta 15.2\%$)

- ・事業債 1,520万円、臨時財政対策債 1億4,000万円

〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

平成18年度末	51億2,503万円
平成19年度末見込	49億7,905万円
平成20年度末見込	47億747万円

3 一般会計の歳出の状況

○人件費 7億1,733万円 対前年度 $\Delta 9,028$ 万円($\Delta 11.2\%$)

- ・一般職員の削減により 5,783万円の減

○扶助費 3億7,442万円 対前年度 1,662万円(4.6%)

- ・地域子育て支援拠点事業の拡充 705万円、入所者増による老人保護措置費の増 414万円、医療福祉費の増 571万円

○公債費 5億1,722万円 対前年度 5,208万円(11.2%)

- ・中学校校舎改築事業、「道の駅ごか」建設事業等の償還開始による増
- ・公的資金補償金免除繰上償還(高金利の地方債の繰上償還)による増 970万円

○投資的経費 1億446万円 対前年度 $\Delta 7,491$ 万円($\Delta 41.8\%$)

- ・町単独道路整備事業 1,508万円、道路維持管理事業 3,100万円、消防ポンプ自動車購入事業 1,436万円

○補助費等 5億7,080万円 対前年度 $\Delta 635$ 万円($\Delta 1.1\%$)

- ・新たなごみ処理建設の終了により、さしま環境管理事務組合負担金 1,859万円の減、学校教育の向上のため指導主事の県派遣負担金 1,002万円の増

○繰出金 5億7,379万円 対前年度 $\Delta 5,327$ 万円($\Delta 8.5\%$)

- ・新制度の後期高齢者医療 2,764万円、国民健康保険 4,821万円、介護保険事業 8,029万円、公共下水道事業 2億2,438万円などを特別会計へ繰出

4 財源不足への対応

○基金の取崩し 9,851万円 対前年度 $\Delta 1$ 億6,065万円($\Delta 62.0\%$)

- ・財政調整基金 9,774万円など

〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計)

平成18年度末	17億6,898万円(土地開発基金の土地1億199万円含む)
平成19年度末見込	15億2,039万円(土地開発基金の土地7,699万円含む)
平成20年度末見込	13億9,689万円(土地開発基金の土地5,199万円含む)

5 平成20年度予算案における行政改革の効果額

項 目	効 果 額	取 り 組 み 内 容
人件費	107,359千円	職員数の削減、町長、教育長の給与カット、議員定数の削減など
施設等維持管理費の見直し	4,669千円	庁舎、福祉センター、学校施設、公用車、道路管理費などの削減
補助金等の整理合理化	6,831千円	拡充3件、削減12件
内部管理経費の見直し	1,673千円	旅費日当の休止を継続、事務用品の共有化、メール便の活用による郵送料の抑制など
その他事務事業の整理合理化	8,971千円	道路台帳管理、生産調整システム経費、雑草除去の見直し、学校教育指導員の廃止など
財源確保	3,118千円	健康診査手数料の見直し、公共下水道の接続促進、埋立て許可申請手数料の徴収
合 計	132,621千円	

一般会計

歳入

(単位:千円)

款	款名称	平成20年度		平成19年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,100,819	61.1%	2,126,598	59.9%	△25,779	△1.2%
2	地方譲与税	73,000	2.1%	73,000	2.1%	0	0.0%
3	利子割交付金	5,400	0.2%	3,700	0.1%	1,700	45.9%
4	配当割交付金	5,600	0.2%	3,300	0.1%	2,300	69.7%
5	株式等譲渡所得割交付金	2,800	0.1%	4,500	0.1%	△1,700	△37.8%
6	地方消費税交付金	124,000	3.6%	132,000	3.7%	△8,000	△6.1%
7	自動車取得税交付金	27,000	0.8%	33,000	0.9%	△6,000	△18.2%
8	地方特例交付金	13,800	0.4%	10,000	0.3%	3,800	38.0%
9	地方交付税	300,000	8.7%	170,000	4.8%	130,000	76.5%
10	交通安全対策特別交付金	900	0.0%	900	0.0%	0	0.0%
11	分担金及び負担金	61,404	1.8%	66,564	1.9%	△5,160	△7.8%
12	使用料及び手数料	10,143	0.3%	9,942	0.3%	201	2.0%
13	国庫支出金	105,215	3.0%	107,794	3.1%	△2,579	△2.4%
14	県支出金	144,144	4.2%	146,717	4.1%	△2,573	△1.8%
15	財産収入	5,986	0.2%	3,330	0.1%	2,656	79.8%
16	寄附金	3	0.0%	4	0.0%	△1	△25.0%
17	繰入金	179,751	5.2%	287,746	8.1%	△107,995	△37.5%
18	繰越金	100,000	2.9%	120,000	3.4%	△20,000	△16.7%
19	諸収入	24,835	0.7%	29,705	0.8%	△4,870	△16.4%
20	町債	155,200	4.5%	220,200	6.2%	△65,000	△29.5%
合 計		3,440,000	100.0%	3,549,000	100.0%	△109,000	△3.1%

* 19年度の一般会計当初予算は、骨格予算であったため、肉付け後の予算額

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円)

款	款名称	平成20年度		平成19年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	74,163	2.1%	86,587	2.4%	△12,424	△14.3%
2	総務費	528,860	15.4%	529,779	14.9%	△919	△0.2%
3	民生費	714,024	20.8%	771,888	21.8%	△57,864	△7.5%
4	衛生費	352,783	10.2%	397,219	11.2%	△44,436	△11.2%
5	労働費	110	0.0%	110	0.0%	0	0.0%
6	農林水産業費	216,964	6.3%	248,567	7.0%	△31,603	△12.7%
7	商工費	6,660	0.2%	6,920	0.2%	△260	△3.8%
8	土木費	412,218	12.0%	463,931	13.1%	△51,713	△11.1%
9	消防費	230,003	6.7%	237,497	6.7%	△7,494	△3.2%
10	教育費	316,451	9.2%	327,250	9.2%	△10,799	△3.3%
12	公債費	518,238	15.1%	465,159	13.1%	53,079	11.4%
13	諸支出金	55,443	1.6%	2,788	0.1%	52,655	1,888.6%
14	予備費	14,083	0.4%	11,305	0.3%	2,778	24.6%
合 計		3,440,000	100.0%	3,549,000	100.0%	△109,000	△3.1%

* 19年度の一般会計当初予算は、骨格予算であったため、肉付け後の予算額

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成20年度		平成19年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	717,325	20.9%	807,602	22.7%	△90,277	△11.2%
うち職員給	444,191	12.9%	502,923	14.2%	△58,732	△11.7%
扶助費	374,423	10.9%	357,801	10.1%	16,622	4.6%
公債費	517,218	15.0%	465,139	13.1%	52,079	11.2%
義務的経費計	1,608,966	46.8%	1,630,542	45.9%	△21,576	△1.3%
普通建設事業費	104,461	3.0%	179,373	5.1%	△74,912	△41.8%
うち補助事業	13,494	0.4%	19,762	0.6%	△6,268	△31.7%
うち単独事業	90,967	2.6%	159,611	4.5%	△68,644	△43.0%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	904	0.0%	881	0.0%	23	2.6%
投資的経費計	104,461	3.0%	179,373	5.1%	△74,912	△41.8%
物件費	490,500	14.2%	501,886	14.1%	△11,386	△2.3%
維持補修費	15,919	0.5%	13,679	0.4%	2,240	16.4%
補助費等	570,798	16.6%	577,148	16.3%	△6,350	△1.1%
うち一部事務組合	316,403	9.2%	335,491	9.5%	△19,088	△5.7%
繰出金	573,791	16.7%	627,064	17.7%	△53,273	△8.5%
積立金	56,067	1.6%	3,588	0.1%	52,479	1,462.6%
投資及び出資金	1,900	0.1%	900	0.0%	1,000	111.1%
貸付金	3,515	0.1%	3,515	0.1%	0	0.0%
予備費	14,083	0.4%	11,305	0.3%	2,778	24.6%
その他経費計	1,726,573	50.2%	1,739,085	49.0%	△12,512	△0.7%
歳出合計	3,440,000	100.0%	3,549,000	100.0%	△109,000	△3.1%
(イ)+(ロ) 人件費	718,229	20.9%	808,483	22.8%	△90,254	△11.2%

* 19年度の一般会計当初予算は、骨格予算であったため、肉付け後の予算額

平成20年度 主要事業一覧

1. 緑豊かな美しい基盤づくり — 基礎的條件の整備 —

○圏央道IC周辺整備事業	(建設環境課)
新規・IC周辺地区計画等決定手続業務委託	650万円
圏央道IC周辺の地区計画及び町道5号線の都市計画決定業務。	
○上水道事業	(上下水道課)
・南摩ダム水源地域整備負担金	2,700万円
利根川の水利権を取得するため、南摩ダム整備に係る水源地域整備負担金。	
○公共下水道事業	(上下水道課)
・管渠工事（新幸谷、江川地内）	7,100万円
新幸谷、江川地区内の公共下水道管渠工事。	
更新・環境浄化センター機械設備更新工事	16,600万円
環境浄化センターの汚泥脱水機の交換工事。	
○農業集落排水維持管理事業	(上下水道課)
新規・大福田水処理センター機能強化調査委託	266万円
大福田水処理センターの老朽化による処理能力低下のため、施設の診断業務調査。	
○道路整備及び道路維持管理事業	(建設環境課)
・町単独道路整備費	1,508万円
計画的に実施している町道の改良及び拡幅工事。	
・道路維持補修工事	3,100万円
町道を維持するための補修工事。	

2. 安全で快適な環境づくり — 生活環境の整備 —

○田園空間整備事業	(産業課)
・(仮称)ふれあい公園の整備負担金	987万円
○し尿・ごみ処理対策事業	(建設環境課)
・さしま環境管理事務組合負担金	13,455万円
広域で実施しているし尿・ごみ処理施設にかかる管理負担金。	
○常備消防組織強化事業	(総務課)
・広域消防負担金	17,172万円
広域で実施している救急・消防業務の運営負担金。	
○消防施設整備事業	(総務課)
更新・分団用消防ポンプ車1台更新	1,436万円
多数年が経過している消防ポンプ自動車の更新(4台全てが更新終了)。	
○防犯灯整備管理事業	(企画財政課)
拡充・防犯灯修繕・設置工事	156万円
防犯灯の修繕費及び新規設置工事。	

3. すこやかで安らぎのある暮らしづくり —福祉・保健・医療の充実—

○障害者支援事業	(健康福祉課)
・地域活動支援センター委託料	1,947万円
障害者の地域の実情に応じた創作的活動機会の提供や、社会との交流を促進する。	
更新・障害者基本計画・障害福祉計画改定業務	120万円
障害者の実情に合った計画の見直し。	
・障害者施設・居宅支援サービス費	5,860万円
障害者が施設で訓練したり、居宅サービスを受ける際に給付。	
○放課後児童健全育成事業	(健康福祉課)
拡充 小学生の下校後、町内2保育園で学習する場を提供。	404万円
○子育て支援事業	(健康福祉課)
拡充・延長保育促進事業補助金	1,161万円
通常の保育時間に1時間延長しているが、さらに一部で30分延長して実施。	
○地域子育て支援拠点事業	(健康福祉課)
・地域子育て支援拠点事業委託料	1,483万円
子育て親子の交流や情報の提供など、子育て支援拠点を平成19年5月から川妻保育園で新たに開設し、町内2保育園で設置。	
○母子保健事業	(健康福祉課)
新規・新生児、産婦訪問指導	24万円
生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する指導や情報の提供。	
拡充・乳児・妊婦健診委託料	274万円
乳児健診の実施と妊婦健診の無料受診回数を5回まで拡充。	
○後期高齢者医療給付事業	(町民税務課)
新規・後期高齢者医療特別会計繰出金	2,765万円
75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度の開始に伴う、一般会計の負担金。	

4. 個性の輝く心豊かな人づくり —教育・文化の向上—

○教育指導員設置事業	(教育委員会)
・教育活動指導員報酬	821万円
小中学校のティームティーチング及び少人数指導、習熟度別授業等の実施。	
新規・県派遣指導主事負担金	1,002万円
茨城県から指導主事を派遣し、教育課程や学習指導などの専門的な指導を行う。	
・中学校選択コース指導員報償金	32万円
選択授業に専門家を講師として迎え、選択教科の充実を図る。	
・英語指導員派遣委託料	381万円
小中学校に英語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図る。	
・理科支援等配置事業費	18万円
小学校に理科支援員・特別講師を配置し、理科教育の充実を図る。	
○学校施設管理事業	(教育委員会)
更新・児童用机・椅子の更新(小学校)	144万円

○総合運動公園整備事業
新規・総合運動公園予定地の維持管理費

(教育委員会)
703万円

5. 活力ある地域産業の振興 —産業の振興—

- 地盤沈下対策事業 (産業課)
・幹線用水路の布設替工事負担金 363万円
- 生産調整推進事業 (産業課)
・水田農業推進センター活動費補助金 114万円
水田農業ビジョンの提案や米の需給調整に関する推進を図る。
- ・地域数量調整円滑化推進事業補助金 78万円
米の生産調整の円滑な運営を図るため、決定機関である町水田農業推進協議会に対し交付。
- 病害虫防除対策事業 (産業課)
・病害虫防除補助金 535万円
水稻育苗箱施用薬剤の助成や有害鳥獣駆除の補助金。

6. ふれあいと住民参加のまちづくりをめざして

- 行政区運営事業 (総務課)
・行政区運営助成金 1,000万円
- 定住化促進事業 (企画財政課)
・定住化促進事業奨励金 176万円
人口の増加及び定住促進を図るため、住宅を取得した定住者に交付。
- 少子化対策事業 (町民税務課)
・就学祝金 142万円
第3子目以上の子が就学する前に交付。
- ・結婚祝金 90万円
定住促進を図るため交付。
- 総合計画策定事業 (企画財政課)
新規・総合計画策定業務委託料 400万円
第5次五霞町総合計画を平成20年度から平成21年度の2か年で策定。
- 町有財産管理事業 (企画財政課)
新規・町有地売却に伴う測量等委託料 132万円
利根川、江戸川堤防強化事業に伴い、家屋移転者へ代替地を提供するための測量、分筆等の業務。
- 特別職人件費 (総務課)
新規・副町長の設置 1,281万円
- 総務事務事業 (総務課)
拡充・組織機構の改変による臨時職員の雇用 1,703万円